

平成5年度主要統計研修等実施計画

統計調査の資質向上と統計思想の普及高揚を図るため、統計関係者及び統計教育の指導者を対象に各種研修会を実施します。県及び中央で実施さ

れるそれぞれの研修のねらいを熟知され、多くの方々が参加されることを期待しております。詳細については決定しだい御案内する予定です。

平成5年度主要統計研修等実施計画一覧

主催機関名	研修名	実施予定期日	実施予定期間	対象者	内容	備考	
茨城県	統計調査員研修会	5.5.27 ～5.5.28	2日	統計調査員	統計調査員の実務的な研修。		
	地方統計職員業務研修会 基 礎 専 門	5.6.16・17 5.6.22・23 5.9	4日 1日	統計事務に従事する市町村及び県職員	統計業務に必要な基礎的、専門的知識を習得する。		
	統計グラフ作成指導者講習会	5.6.18 24 25	1日	小・中学校の教職員及び市町村職員	統計グラフの指導者としての知識及び技術を習得する。	県内3地区で開催	
	統計事務改善研究会	6.1	2日	統計調査員、市町村及び県職員	統計調査に関する諸問題を研究し、その改善をはかる。		
	統計実務講習会	6.2中旬	1日	市町村及び県職員	統計業務に必要な実務的知識、及び技術を習得する。		
総務庁 統計研修所	本科課程	5.5.6 ～5.10.7 5.10.13 ～6.3.25	6ヵ月 (年2回開催)	市町村及び県の統計関係職員	研修科目についてできるだけ広範囲をカバーした長期の基礎コース。	募集人員各期約40名	
	専門課程	統計分析課程	5.5.18 ～5.6.30 5.11.9 ～5.12.22	6週間 (年2回開催)	〃	パーソナル・コンピュータを利用し、統計分析の基礎理論と手法を習得する。	募集人員各回約30名
		専門課程	5.7.7 ～5.7.22	2週間	〃	「統計情報の視覚化」をテーマに統計手法及び統計知識を専門的に研修する。	募集人員約30名
		研究課程	5.9.21 ～5.10.22	5週間	〃	「経済分析」をテーマに高度の理論及び手法を体系的に研修する。	募集人員約15名
		短期総合課程	6.1.19 ～6.2.25	5週間	〃	基礎的統計知識の要点を短期間に習得する。	募集人員約30名
	特別講座	課長補佐・係長コース	6.3.1 ～6.3.4	4日間	市町村及び県の課長補佐・係長級の職員	「行政と統計の役割」をテーマに管理上又は一般的に必要な統計知識についての講座。	募集人員約50名
		一般コース	6.3.15 ～6.3.18	4日間	市町村及び県職員	時宜に応じた統計に関する一般的な講座。	募集人員約80名
全国統計協会 連 合 会	一般研修	5.5.17 ～5.5.21	5日	県統計専任職員	統計の理論と応用、統計の作成と利用方法などの知識及び技術を習得する。		
	指導者研修	5.6.2 ～5.6.3	2日	〃	地方統計職員の指導育成に必要な知識及び技術を習得する。		
	統計実務講習会	6.1	2日	制限なし	統計業務に必要な基礎的知識及び技術を習得する。		
	統計グラフ指導者講習会	6.1	2日	統計グラフの指導者、作成者及び利用者	統計グラフの指導者としての知識及び技術を習得する。		
	統計調査員中央研修	6.3	1日	統計調査員及び県職員	統計調査員の実務的な研修。		

(統計課・普及指導グループ)

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成5年4月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL.0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		都道府県関係	
社会生活基本調査報告 平成3年第1巻	総務庁	道民経済計算年報 平成2年度	北海道
社会生活基本調査報告 平成3年第2巻	〃	青森県の姿 平成4年度版県勢要覧	青森県
社会生活基本調査報告 平成3年第3巻	〃	山形県鉱工業生産指数年報 昭和60年	山形県
社会生活基本調査報告 平成3年第4巻	〃	山形県鉱工業生産指数年報 平成元年	〃
社会生活基本調査報告 平成3年第5巻	〃	山形県の工業 平成3年	〃
社会生活基本調査報告 平成3年第6巻	〃	山形県の農業 平成4年	〃
社会生活基本調査報告 平成3年第7巻	〃	福島県経済の動き 平成2年度	福島県
社会生活基本調査報告 平成3年第8巻	〃	福島県統計年鑑 第107回	〃
社会生活基本調査報告 平成3年第9巻	〃	行政資料目録	栃木県
国債統計年報 平成3年度	大蔵省	栃木県鉱工業指数年報 昭和62年	〃
申告所得税の実態 平成3年度	〃	栃木県鉱工業指数年報 平成元年	〃
法人企業の実態 平成3年度	〃	栃木県の工業	〃
学校基本調査報告書 平成3年度	文部省	学校保健統計調査結果概要 平成4年度	群馬県
学校保健統計調査報告書 平成元年度	〃	群馬県鉱工業指数 平成元年	〃
教育の国際交流等に関する実態調査報告書	〃	さいたまけん県勢要覧 1992	埼玉県
茨城県農業の動き 平成5年2月	関東農政局	埼玉県鉱工業指数年報 平成3年	〃
茨城の作物統計 平成4年	〃	埼玉県工業の工業'03	〃
いばらきの生産農業所得 平成3年	〃	埼玉県の輸出産業	〃
農業センサス累計統計書	農林水産省	埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告	〃
漁港の港勢集 平成元年	水産庁	資料目録 分類番号順総目録 ①A～G	〃
鉱工業生産活動分析年間回覧 平成4年	通商産業省	資料目録 分類番号順総目録 ②H～Q	〃
電気事業40年の統計	資源エネルギー庁	東京都鉱工業指数年報 昭和61年	東京都
勤労者財産形成促進法の解説	労働省	東京の工業 1991年	〃
賃金引き上げ等の実態に関する調査報告 平成4年	〃	県民経済計算 1990	新潟県
		富山県鉱工業指数年報 平成元年	富山県
		富山県鉱工業指数年報 平成3年	〃
		富山県統計年鑑 平成2年	〃
		石川県企業経済調査 平成3年度	石川県
		教育統計調査結果報告 平成4年度	山梨県
		山梨県常住人口調査結果報告 平成4年度	〃
		長野県鉱工業指数年報 平成3年	長野県
		静岡県鉱工業指数 昭和60年基準改定版	静岡県
		静岡県鉱工業指数年報 平成元年	〃
		静岡県の指標	〃
		小規模事業所賃金・労働時間・雇用の状況	滋賀県
		滋賀県推計人口年報	〃
		「熊本情報プラザ」展示目録	熊本県
		広島県県民経済計算推計結果報告 平成2年度	広島県
		県民経済計算 平成2年度	山口県
		山口県勢要覧 平成5年度	〃
		県民経済計算年報 平成2年度	徳島県
		統計でみる徳島 1992	〃
		徳島県の工業 平成3年	〃
		行政資料目録(平成4年1月～12月)	愛媛県
		市町村民経済計算報告書 平成2年度	福岡県
		福岡県勢要覧(平成4年版)	〃
		福岡県の商業(一般飲食店)	〃
		福岡県の法人企業 平成3年度実績	〃
		福岡県民経済計算報告書 平成2年度	〃
		県民所得推計結果報告書 平成2年度	佐賀県
		佐賀県の工業 平成3年	〃
		大分県統計年鑑 平成4年版	大分県
		宮崎県の県民所得 平成2年度	宮崎県
		人口移動報告年報 平成4年	〃
		会社・公社・団体等関係	
		地方自治関係雑誌 文献索引	協特別区協議会
		特別区制 平成3年度版	〃
		全国都道府県議会議長会史(三)	都道府県議会議長会
		地理統計要覧 1993	二宮書店
茨城県関係			
公共用水域及び地下水の水質測定結果	公害対策課		
地盤沈下調査報告書 平成3年度	〃		
政策研究講座研究報告書 平成4年度	自治研修所		
チャレンジ政策提言研究実績報告書 平成4年	〃		
決算に関する付屬書類	財政課		
歳入歳出決算書 平成3年度	〃		
市町村公共施設の現況 平成4年	地方課		
茨城の国際交流	国際交流課		
茨城県民・水戸市民の生活行動	統計課		
事業所経済報告書 茨城県 平成3年度	〃		
女性に不利な社会慣行等事例調査報告書	婦人児童課		
国民健康保険事業状況 平成3年度	医療福祉課		
老人等医療費支給制度事業状況 平成3年度	〃		
茨城県の水道 平成3年度	医務課		
事業計画概要 平成5年度	農政企画課		
茨城県における樹苗生産の歩み	林業課		
霞ヶ浦北浦における養殖業の現状 平成3年	霞ヶ浦北浦水産事務所		
道路現況調査 平成3年4月1日現在	道路維持課		
営繕年報 3.4～4.3	営繕課		
企業局水質年報 平成3年度	工務課		
学びいばらき、いきいきプラン	生涯学習課		
市町村関係			
市民所得 平成元年度	常陸太田市		
統計資料目録 平成4年度	〃		
統計たかはぎ 平成4年度	高八川市		
統計やさぎ 平成4年度	〃		
川崎市統計資料目録	川崎市		
川崎市統計書 平成4年版	〃		
川崎市の工業	〃		
川崎市の商業	〃		

経 済 動 向

国内の動き

● 大口電力需要 1.8%増

電気事業連合会がまとめた産業用の大口電力需要速報によると、3月は10社合計で前年同月比1.8%増の211億キロワット時となった。プラスの伸びになったのは16ヵ月ぶりだが、2月のうるう年補正後の数値を含めると実質2ヵ月連続のプラスと言える。業種別では鉄鋼の5.7%増を筆頭に、電気機械(3.5%増)、輸送機械(3.2%増)、非鉄(1.8

%増)が前年実績を上回っている。景気の影響を受ける大口電力需要は91年12月から93年1月まで14ヵ月連続で前年実績を割っていた。3月も前年実績を上回ったのは、産業界での工場稼働率の上昇などが電力需要に反映してきた結果と言えそうだ。(4月22日付 日経)

● 郵貯純増額 過去2番目の高水準

郵政省が発表した92年度の郵便貯金速報によると、貯金額から払戻額を差し引いた純増額は6兆2032億円となり、この額は91年度(約11兆円)に次いで過去2番目の水準。

前年度に比べて増勢は鈍ったものの、民間金融機関の個人預金が伸び悩んでいる中、郵貯の好調ぶりが続いていることを示した。商品別の純増額は、主力の定額貯金が4兆

3857億円と高水準。通常貯金も1兆277億円と過去最高を記録するなど、郵貯全体の増加を支えた。92年度は低金利局面が続いたので、預入時の金利が10年間固定される定額貯金の人気は落ちるとみられていたが、昨年末以降、郵貯改革論議が盛り上がり、利用者の心理を刺激したことが主因だとする見方が多い。(4月3日付 日経)

● 1人当たり県民所得 地域格差拡大に歯止め

経済企画庁が発表した90年度の「県民経済計算」によると、都道府県ごとの1人当たり県民所得はもっとも高い東京都が446万7千円で、最下位だった沖縄の200万1千円の2.23倍だった。この差は前年よりやや広がったものの、全国的な所得のばらつきの度合いを示す「格差係数」は79年度以

来、11年ぶりに前年度より低下し、格差拡大に歯止めがかかった。地方では景気後退の影響を受けるのが大都市圏に比べ遅れたことから高い伸び率を維持した県が多い。(4月24日付 日経)

県内の動き

● 今秋にも「産業会議」創設

茨城県商工経済会は、本県産業界の意見を取りまとめ、政策提言を行う機関として、経済5団体による「いばらき産業会議」(仮称)を創設することを明らかにした。商工経済会は新たな団体に改組し、産業会議の幹事役を担当。産業会議は商工経済会、商工会議所連合会、商工会連合会、

中小企業団体中央会、経営者協会の5団体をレギュラーメンバーとして、常陸那珂地区開発などビッグプロジェクトや環境、雇用問題など地域経済、産業にかかわる重要な諸問題を研究、審議し、必要があれば行政に対して積極的に政策提言していく。(4月7日付 茨城)

● 経営支援融資を拡充

県内中小企業の経営安定を図るため、県は運転資金の融資制度の拡充や受注拡大を目指す広域商談会の充実、商店街活性化の補助、円高の影響を受ける輸出関連企業を対象にした実態調査など、本年度の経済対策を発表した。このうち、運転資金を支援する緊急経営支援融資は、前年度の

融資規模を倍増し40億円。また、経営合理化融資など運転・設備資金を貸し出す。その他の6制度融資も金利を引き下げた。これら融資総額は約630億円に上る。この他、経営上の問題に応じる緊急相談窓口や特別巡回指導も継続する。(4月29日付 茨城)